



平成 28 年 10 月 21 日

各 位

会 社 名 倉庫精練株式会社
代表者名 代表取締役社長 中前 和宏
(コード番号 3578 東証第二部)
問合せ先 総務課長 上田 紀昭
(TEL. 076-249-3131)

事業の現状、今後の展開等について

当社は、下記のとおり、事業の現状および今後の展開等について、株式会社東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第 601 条第 1 項第 4 号 a に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、平成 29 年 4 月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額および月末時価総額が 10 億円以上になった時は、同上場廃止基準に該当しないこととなります。

当社はこの度、時価総額基準に抵触いたしましたが、下記「2.今後の展開について」に記載いたしました事業計画の推進により、業績の向上を図り、市場の信頼を回復することによって、今後とも東京証券取引市場第二部上場を維持するよう努めてまいる所存であります。

記

1. 事業の現状について

(1) 経営の基本方針

当社は、大正 3 年（1914 年）8 月の設立以来、長年にわたって培われた染色加工およびその周辺技術をベースにした技術の展開と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営理念としております。この理念の推進によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主のご期待にこたえうるよう、経営に取り組んでおります。

(2) 当社事業の現状

当社は、国内事業では、工場集約の最適化を迫及した生産効率と収率の追求、得意とする素材・加工の開発・販売、海外事業では、メキシコ生産拠点の拡大化・安定化を継続して強力に推進しましたが、平成28年3月期連結会計年度の売上は、34億51百万円（前年同期3.2%増）、経常損失は4億13百万円（前連結会計年度は8億59百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億31百万円（前連結会計年度は10億66百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、高次元加工商品は堅調に推移しました。資材用途においては、メキシコ生産子会社の立ち上がりもありました車両資材関連、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は29億92百万円（前年同期6.1%増）、セグメント損失は2億1百万円（前期は7億22百万円の損失）となりました。

② その他

その他における売上高は4億58百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は、34百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

連結業績の推移

（単位：百万円）

決算期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 第1四半期
売上高	5,390	4,572	4,374	3,344	3,451	880
営業損失（△）	△38	△59	△260	△685	△154	△110
経常利益又は経常 損失（△）	56	56	△160	△859	△413	△152
親会社株主に帰属す る四半期（当期）純利 益又は純損失（△）	49	124	△857	1,066	△431	△160
純資産	2,284	2,298	1,173	2,276	1,999	1,869

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象

当社は、当連結会計年度において、前連結会計年度に続き経常損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社としましては、このような状況を当連結会計年度末の解消に向け最大限の努力を持って取り組んでおります。

2. 今後の展開について

当社は、現状の時価総額基準の抵触を解消するために、以下の経営改善計画を策定し、その推進を通して1日も早く、時価総額基準を上回るよう全力を挙げて取り組んでまいります。

(1) 成長戦略の推進

- ・ メキシコ生産子会社の事業拡大・安定化を強力に推進し、車両資材関係の売上増を目指します。
- ・ 環境に負荷が少ない非溶剤系加工の強化を行います。
- ・ 即戦力や新規卒者の採用、現有人材の多能工化などのレベルアップを図り、組織を活性化させて企業価値の向上に繋がります。

(2) 収益性の改善

- ・ 国内工場の集約の最適化を迫及した生産効率とさらなる収率の改善の推進、コスト削減等の経営諸施策を推進し経営体質の強化を進めます。

(3) 新製品・研究開発の推進

- ・ 非染色加工分野の調査・研究を推進し、早期の事業化を目指します。

3. 今後の見通しおよび上場維持について

当社は、平成29年3月期連結会計年度の見通しにつきまして、売上高38億50百万円、営業利益5百万円、経常利益20百万円を計画しており、当連結会計年度において継続企業の前提に関する疑義を解消すべく最大限の取り組みをしております。

また、「2.今後の展開について」に掲げました施策を実施することにより、継続的に利益を計上し、市場からの信頼回復と企業価値を向上させます。これにより、当社株式の月間平均時価総額および月末時価総額について、株式会社東京証券取引所の定める基準を上回ることにより、今後とも東京証券取引所第二部上場を維持するよう努めてまいります。

以上